

関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 29 年 4～6 月期)

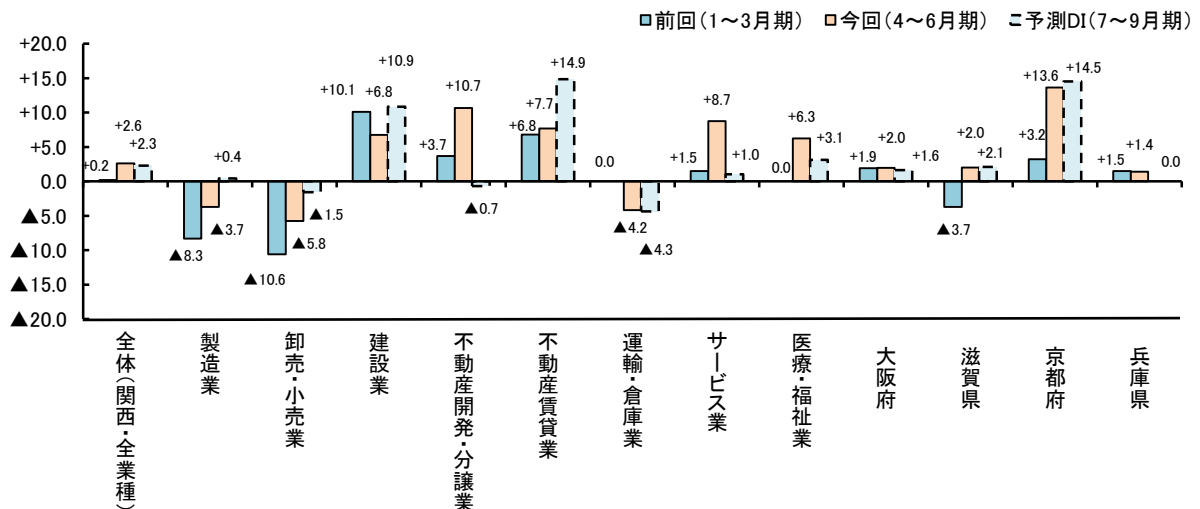
平成 29 年 6 月 26 日
株式会社関西アーバン銀行

1. 調査結果の概要

～関西中小企業の景況感は小幅に改善～

- ・平成 29 年 4～6 月期における関西中小企業の景況感 (DI) は +2.6 となり、前回 (1～3 月期) の +0.2 より小幅ながら改善し、プラスを維持した。
- ・業種別、地域別にみると、景況感 DI は建設業、運輸・倉庫業、兵庫県以外の項目で前回より改善し、製造業、卸売・小売業、運輸・倉庫業以外の項目でプラスとなった。
- ・次回 (7～9 月期) の見通しは、不動産開発・分譲業や、労働力不足が懸念される運輸・倉庫業、サービス業、医療・福祉業の項目で DI が今回より低下したが、その他の項目では上昇した。

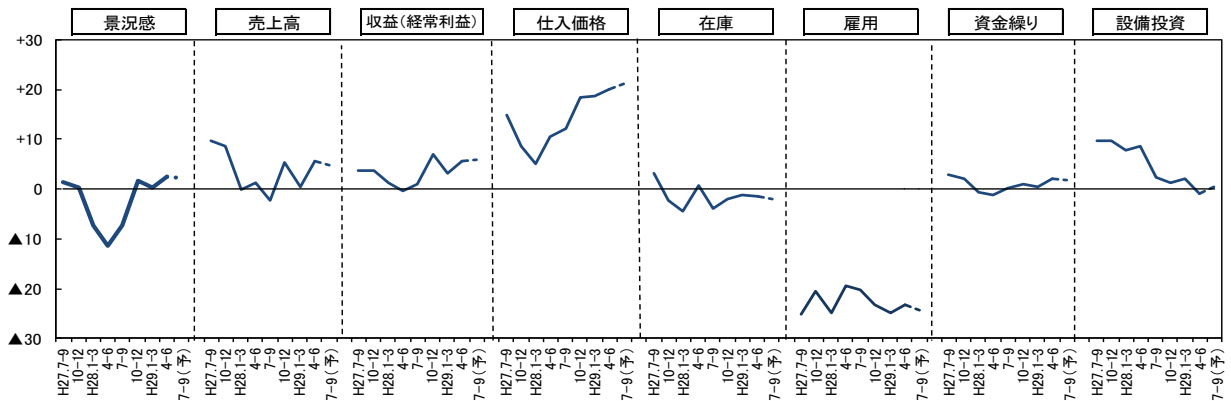
景況感 DI (業種別・地域別)



	前回		今回		→予測	
	29年 1～3月期	(予測) 4～6月期	29年 4～6月期	前回比	29年 7～9月期	今回比
全体	+0.2	+5.6	+2.6	▲ +2.4	+2.3	▲ 0.3
製造業	▲ 8.3	▲ 0.7	▲ 3.7	+4.6	+0.4	+4.1
卸売・小売業	▲ 10.6	+6.1	▲ 5.8	+4.8	▲ 1.5	+4.3
建設業	+10.1	+9.3	+6.8	▲ 3.3	+10.9	+4.1
不動産開発・分譲業	+3.7	+3.2	+10.7	+7.0	▲ 0.7	▲ 11.4
不動産賃貸業	+6.8	+6.3	+7.7	+0.9	+14.9	+7.2
サービス業	+1.5	+7.7	+8.7	+7.2	+1.0	▲ 7.7
運輸・倉庫業	0.0	+13.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 0.1
医療・福祉業	0.0	+3.6	+6.3	+6.3	+3.1	▲ 3.2
大阪府	+1.9	+7.5	+2.0	+0.1	+1.6	▲ 0.4
滋賀県	▲ 3.7	+1.2	+2.0	+5.7	+2.1	+0.1
京都府	+3.2	+10.3	+13.6	+10.4	+14.5	+0.9
兵庫県	+1.5	+6.3	+1.4	▲ 0.1	0.0	▲ 1.4

- ・関西(全体)のDIを項目別にみると、景況感とともに、売上高、収益(経常利益)DIは前回(1~3月期)より改善し、プラスを維持した。販売単価DIは前回より低下したものの、販売数量DIが前回より増加しており、売上高DIの改善に寄与したものとみられる。
- ・一方、エネルギー価格の上昇などを背景に仕入価格DIは前回より上昇し、大幅なプラス(上昇基調)となっている。また、雇用DIは前回より若干改善したものの大幅なマイナス(人手不足)となっており、収益の圧迫要因となっている。
- ・時系列推移をみると、前述の項目以外では、在庫や資金繰りのDIはゼロ近辺で推移しており、大きな変化がない状況が続いている。一方、設備投資はDIが低下し、減少傾向にある。

		前回		今回		→予測	
		29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	「+」良い⇔「▲」悪い	+0.2	+5.6	+2.6	▲ +2.4	+2.3	▲ 0.3
売上高	「+」良い⇔「▲」悪い	+0.4	+4.1	+5.7	▲ +5.3	+4.8	▲ 0.9
販売数量	「+」増加⇔「▲」減少	▲ 8.6	+3.6	+1.0	▲ +9.6	+4.1	+3.1
販売単価	「+」上昇⇔「▲」低下	+2.6	+4.5	+0.2	▲ 2.4	+2.6	+2.4
収益(経常利益)	「+」良い⇔「▲」悪い	+3.1	+5.8	+5.7	+2.6	+6.0	+0.3
仕入価格	「+」上昇⇔「▲」低下	+18.6	+18.7	+20.0	+1.4	+21.2	+1.2
生産	「+」増加⇔「▲」減少	▲ 5.6	+2.5	0.0	+5.6	+6.6	+6.6
在庫	「+」増加⇔「△」減少	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.5
雇用	「+」過剰⇔「▲」不足	▲ 24.8	▲ 24.8	▲ 23.2	+1.6	▲ 24.2	▲ 1.0
資金繰り	「+」改善⇔「▲」悪化	+0.4	+2.5	+2.1	+1.7	+1.7	▲ 0.4
設備投資	「+」増加⇔「▲」減少	+2.0	+2.0	▲ 0.8	▲ 2.8	+0.6	+1.4

【時系列推移・関西(全体)】


(注)H29.7-9月期は今回調査の予測DI

- ・特別調査(回答企業が実感している経営課題)は、2年前、1年前と同様に「人材の確保・育成」、「販売力・営業力向上」を経営課題とする回答が上位を占めた。また、「新商品・サービスの開発」や「事業領域の拡大」と回答する割合が2年前と比べ増加しており、事業展開を模索している企業が増えているものとみられる。

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した1,151社
回答企業	561社(回答率48.7%)
調査対象期間	平成29年5月中旬～6月上旬(調査対象時期:平成29年4～6月期)
調査方法	郵便、及び電子メールによるアンケート調査
分析方法	回答内容を集計し、DI(※)値を算出することにより分析している。 なお、各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っており、グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い、増加、上昇』と答えた企業の割合から、『悪い、減少、低下』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 / 2) - (『やや悪い』の回答割合 / 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計 (構成比)
製造業	38	6	67	7	2	3	123 (21.9%)
卸売・小売業	26	6	68	3	0	1	104 (18.5%)
建設業	33	1	38	3	0	0	75 (13.4%)
不動産開発・分譲業	6	7	47	11	3	1	75 (13.4%)
不動産賃貸業	1	3	30	5	0	0	39 (7.0%)
運輸・倉庫業	7	0	17	0	0	0	24 (4.3%)
サービス業(注1)	29	9	59	6	0	1	104 (18.5%)
医療・福祉業	12	1	3	1	0	0	17 (3.0%)
合計 (構成比)	152 (27.1%)	33 (5.9%)	329 (58.6%)	36 (6.4%)	5 (0.9%)	6 (1.1%)	561 (100.0%)

(注1)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

② 従業員規模別内訳【参考】

従業員数	回答企業数 (構成比)
4人以下	69 (12.4%)
5～9人	112 (20.1%)
10～19人	137 (24.6%)
20～29人	60 (10.8%)
30～49人	79 (14.2%)
50～99人	61 (11.0%)
100人以上	39 (7.0%)
合計(注2)	557 (100.0%)

(注2)一部、従業員数が不明のため含まず

3. 業種別調査結果

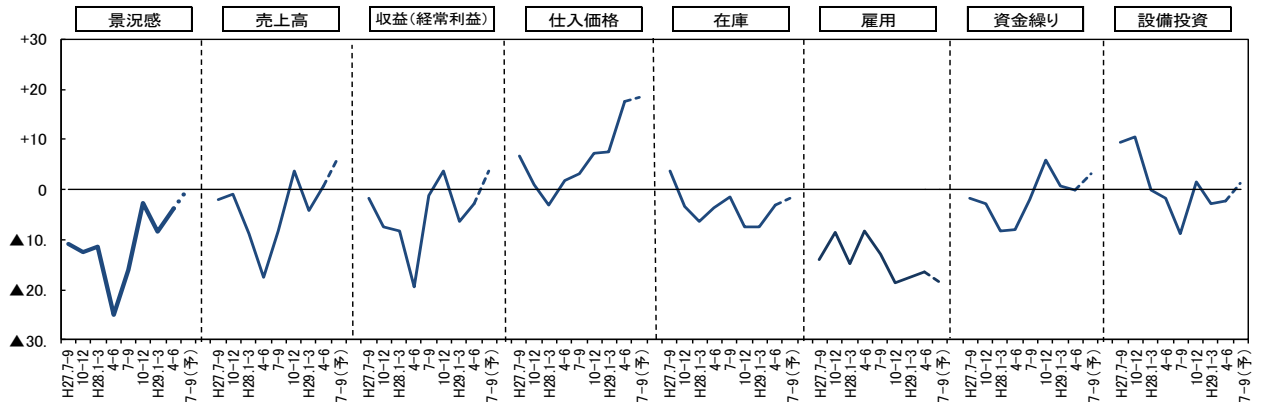
(1) 製造業

景況感DIは▲3.7と、前回から4.6ポイント改善したものの、依然マイナスとなった。もともと、先行きについては+0.4とプラスの見通し。時系列推移をみると、景況感、売上高、収益(経常利益)のいずれも改善傾向であるが、仕入価格の上昇、雇用の低下(人手不足)がもたらす先行き不透明感から、在庫や設備投資は横ばい圏内の動きが続いている。

【製造業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	▲ 8.3	▲ 0.7	▲ 3.7	+4.6	+0.4	+4.1
売上高	▲ 4.2	▲ 3.0	+0.8	+5.0	+6.5	+5.7
販売数量	▲ 16.2	▲ 9.1	▲ 0.9	+15.3	+8.0	+8.9
販売単価	▲ 3.1	+3.1	0.0	+3.1	+2.7	+2.7
収益(経常利益)	▲ 6.3	0.0	▲ 2.8	+3.5	+3.8	+6.6
仕入価格	+7.4	+14.6	+17.5	+10.1	+18.5	+1.0
生産	▲ 5.6	+2.5	0.0	+5.6	+6.6	+6.6
在庫	△ 7.5	△ 9.4	△ 3.0	+4.5	△ 1.8	+1.2
雇用	▲ 17.6	▲ 14.0	▲ 16.4	+1.2	▲ 18.5	▲ 2.1
資金繰り	+0.7	+1.4	0.0	▲ 0.7	+3.3	+3.3
設備投資	▲ 2.9	+1.5	▲ 2.2	+0.7	+1.3	+3.5

【時系列推移・製造業】



(注) H29.7-9月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

半導体市場が好調。今後も2~3年は好調を維持すると思われる(産業機械)

設備投資、インフラ関連で中国、アジア向けが増加(産業機械)

食品安全規格(HACCP、ISO)取得への対応(食品)

特に人手不足が深刻。様々な媒体で求人しているが確保できない(化学)

原料の価格が上がっており、今後が不安(プラスチック)

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正しているものがございます。(以下同様)

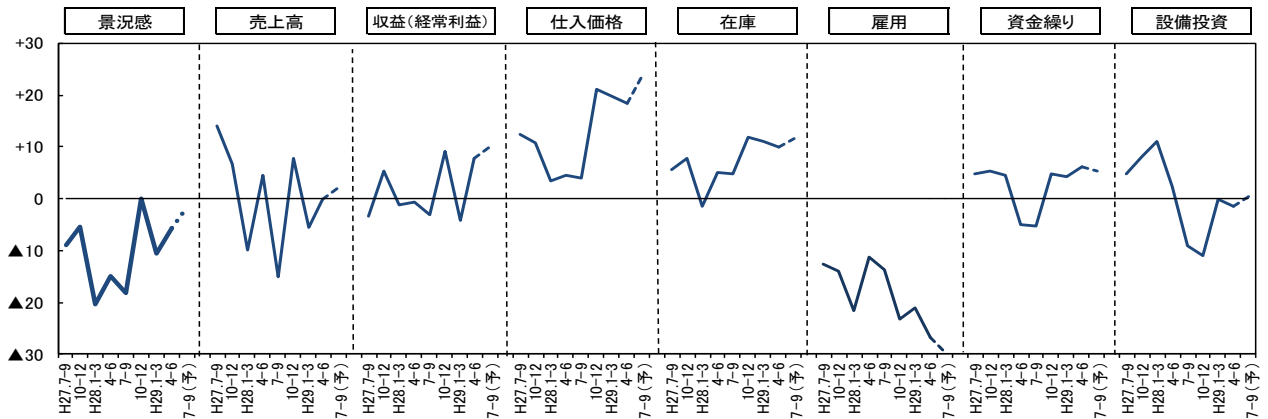
(2) 卸売・小売業

景況感 DI は▲5.8 と、前回から 4.8 ポイント改善したものの、依然マイナスとなった。先行きについても改善するものの、▲1.5 と依然マイナスの見通し。時系列推移をみると、景況感、売上高、収益（経常利益）のいずれも一進一退の状況にある。仕入価格は高止まりし、また、雇用の低下（人手不足）は、より深刻化している。在庫はプラス圏内（増加基調）で推移している。

【卸売・小売業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	▲ 10.6	+6.1	▲ 5.8	+4.8	▲ 1.5	+4.3
売上高	▲ 5.6	+7.0	0.0	+5.6	+2.1	+2.1
販売数量	▲ 9.9	+10.8	▲ 4.9	+5.0	+3.1	+8.0
販売単価	+7.5	+12.7	+4.9	▲ 2.6	+10.4	+5.5
収益(経常利益)	▲ 4.3	+4.5	+7.7	+12.0	+10.1	+2.4
仕入価格	+19.7	+23.1	+18.3	▲ 1.4	+23.3	+5.0
在庫	+11.2	+11.9	+10.1	△1.1	+11.5	+1.4
雇用	▲ 21.1	▲ 23.9	▲ 26.9	▲ 5.8	▲ 29.9	▲ 3.0
資金繰り	+4.2	+6.7	+6.3	+2.1	+5.4	▲ 0.9
設備投資	0.0	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.5	+0.5	+2.0

【時系列推移・卸売・小売業】



(注) H29.7-9月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

4~6月期は春需による季節要因で売上、収益が増加(自転車・卸売業)
世界的に水産物価格が高騰している(水産物・卸売業)
6月1日から施行された酒税法等の一部改正への対応(酒類・小売業)
腕時計や安価な宝飾品の分野でネット販売急増の影響を実感(宝飾品・小売業)
中国、香港からの受注が右肩上がりで好調(化粧品・小売業)

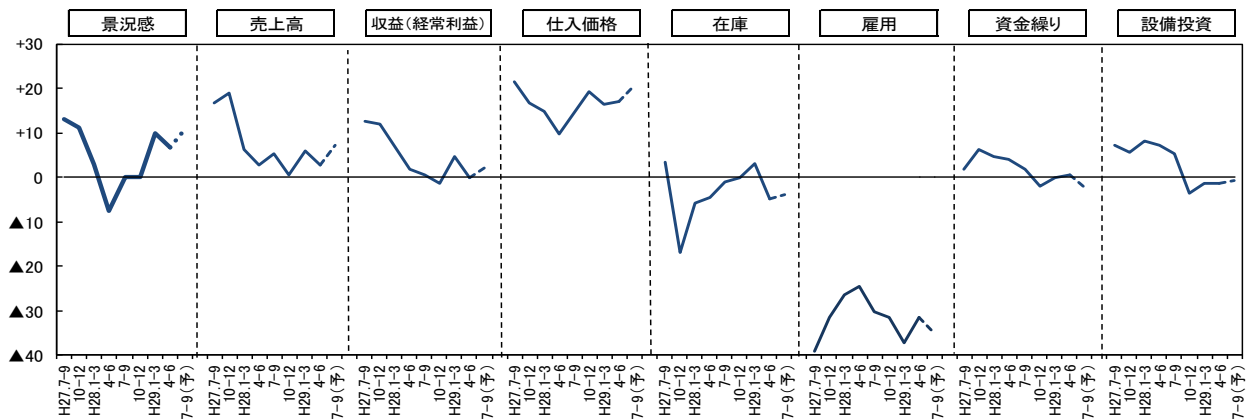
(3) 建設業

景況感DIは+6.8と、前回から3.3ポイント低下したものの、プラスを維持した。次回はさらに改善する見込み。売上高、収益(経常利益)についても同様の動きである。雇用DIは依然マイナス圏(人手不足)ながら、前回より改善した。時系列推移をみると、在庫DIが上昇(増加)傾向にあったが、今回低下(減少)し、マイナスとなった。また、仕入価格DIは高止まりの状況にある。

【建設業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	+10.1	+9.3	+6.8	▲ 3.3	+10.9	+4.1
売上高	+6.1	+9.4	+2.7	▲ 3.4	+7.2	+4.5
販売数量	▲ 10.0	+3.3	▲ 3.6	+6.4	+3.8	+7.4
販売単価	▲ 5.1	▲ 1.7	+1.8	+6.9	+3.6	+1.8
収益(経常利益)	+4.8	+6.3	0.0	▲ 4.8	+2.2	+2.2
仕入価格	+16.4	+16.9	+17.1	+0.7	+20.5	+3.4
在庫	+3.1	△ 1.1	△ 4.7	△ 7.8	△ 3.9	+0.8
雇用	▲ 37.2	▲ 35.2	▲ 31.3	+5.9	▲ 34.9	▲ 3.6
資金繰り	0.0	+2.1	+0.7	+0.7	▲ 2.1	▲ 2.8
設備投資	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	0.0	▲ 0.7	+0.7

【時系列推移・建設業】



(注)H29.7-9月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

官庁発注の案件は多く、受注にもつながっているが、民間が停滞(土木)
今年の仕事量は例年同時期に比べ少ない見通し(建築)
労働者不足や高齢化、下請不足が課題となってきている(土木)
国土交通省が推進するICT土工の活用について今後考えていく必要がある(建築・土木)
若手が一人前になるまで時間がかかるが、根気よく育てていきたい(土木)

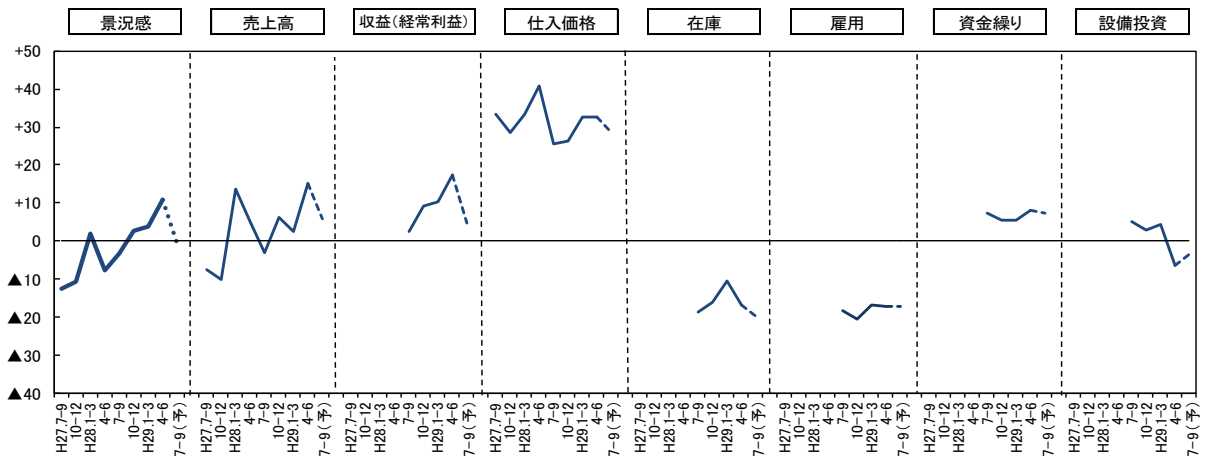
(4) 不動産開発・分譲業

景況感 DI は+10.7 と、前回から 7.0 ポイント改善し、プラスを維持した。もっとも、都市部を中心に最近の不動産価格の上昇を懸念する声もあり、先行きは▲0.7 となった。時系列推移をみると、景況感、売上高、収益(経常利益)のいずれも前回より改善し、プラスを維持している。在庫 DI は、土地の仕入が困難であることなどにより、マイナス圏(減少基調)で推移している。

【不動産開発・分譲業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	+3.7	+3.2	+10.7	+7.0	▲ 0.7	▲ 11.4
売上高	+2.4	+0.6	+15.3	+12.9	+5.7	▲ 9.6
販売数量	▲ 6.2	+7.7	+8.1	+14.3	▲ 4.2	▲ 12.3
販売単価	+14.6	+7.7	0.0	▲ 14.6	0.0	0.0
収益(経常利益)	+10.4	+3.7	+17.3	+6.9	+4.8	▲ 12.5
仕入価格	+32.5	+25.6	+32.7	+0.2	+28.4	▲ 4.3
在庫	△10.5	△5.5	△16.7	△6.2	△19.9	△3.2
雇用	▲ 16.7	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 0.4	▲ 17.4	▲ 0.3
資金繰り	+5.6	+8.1	+8.0	+2.4	+7.4	▲ 0.6
設備投資	+4.3	+2.2	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 3.6	+2.9

【時系列推移・不動産開発・分譲業】



(注) H29.7-9月期は今回調査の予測DI

不動産開発・分譲業の収益(経常利益)、在庫、雇用、資金繰り、設備投資各DIはH28.7-9月期以降のデータ

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

これから下落する可能性は有るが、仕入価格はまだ高い所で止まっている(戸建分譲)
生コンの価格上昇により原価が増加したので、他の項目でのコストダウンを目指す(戸建分譲)
低額の価格帯は売れているが、高額な物件の動きは鈍いと感じる(戸建分譲)
同業者との競争が激しく、販売用不動産の仕入が困難な状況(戸建分譲)
継続して求人サイトで募集をしているが、人材不足を解消できない(戸建分譲)

(5) 不動産賃貸業

景況感 DI は+7.7 と、前回から 0.9 ポイント改善し、先行きについてはさらに改善する見通しとなった。もともと、賃貸物件の供給増加などを背景に、販売単価(賃料)DI はマイナスに転じており、賃料が下落しているという声が増えている。

【不動産賃貸業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	+6.8	+6.3	+7.7	+0.9	+14.9	+7.2
売上高	+8.3	+4.3	+11.8	+3.5	+10.0	▲ 1.8
販売数量	▲ 3.4	▲ 3.6	0.0	+3.4	+4.2	+4.2
販売単価	0.0	▲ 14.8	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 4.3	+8.2
収益(経常利益)	+12.2	+10.6	+14.5	+2.3	+15.3	+0.8
仕入価格	+21.9	+21.9	+21.9	0.0	+22.6	+0.7
在庫	+4.0	+4.0	△1.9	△5.9	△1.9	0.0
雇用	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 7.9	+0.4	▲ 6.8	+1.1
資金繰り	+1.4	0.0	+3.8	+2.4	+5.3	+1.5
設備投資	+14.7	+7.8	+10.5	▲ 4.2	+9.7	▲ 0.8

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

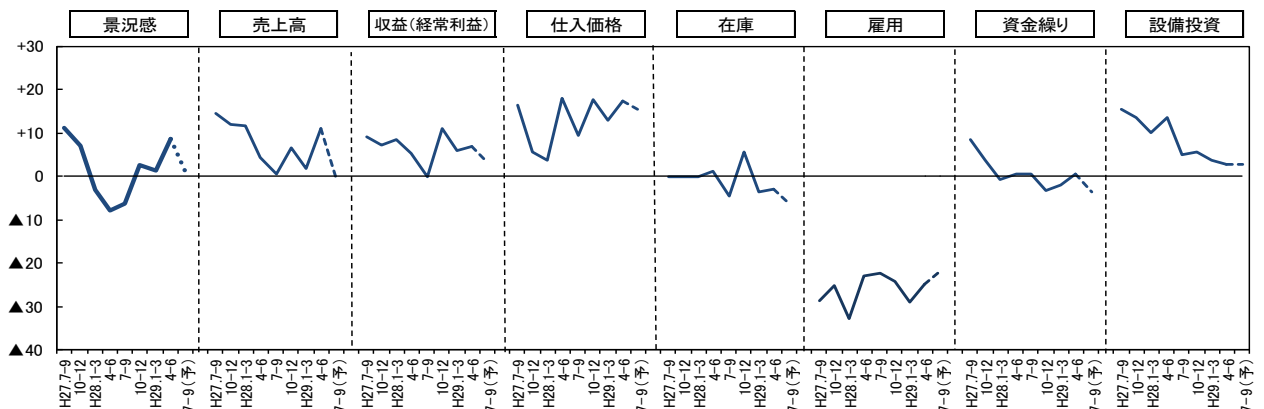
ビル賃料の坪単価等は特に変化無し(オフィスビル賃貸)
土地及び建築物の価格は上昇しているが家賃は下落気味(マンション賃貸)
賃貸業では売上は短期間であまり変化がなく、コストダウンでしか利益を確保できない(マンション賃貸)

(6) サービス業

景況感DIは+8.7と、前回から7.2ポイント改善し、プラスを維持した。販売数量DIの上昇(増加)が売上高、収益(経常利益)の改善に寄与したものとみられる。もっとも、先行きについては、雇用、設備投資を除き、低下する見通し。時系列推移をみると、景況感は改善傾向がみられるものの、雇用(人手不足)が収益圧迫要因となっている。

【サービス業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	+1.5	+7.7	+8.7	+7.2	+1.0	▲ 7.7
売上高	+2.0	+6.5	+11.2	+9.2	0.0	▲ 11.2
販売数量	▲ 6.7	+4.8	+9.0	+15.7	+1.2	▲ 7.8
販売単価	0.0	+6.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 4.9	▲ 3.8
収益(経常利益)	+5.9	+11.2	+6.8	+0.9	+3.5	▲ 3.3
仕入価格	+12.9	+10.8	+17.4	+4.5	+15.6	▲ 1.8
在庫	△3.5	△2.9	△2.9	+0.6	△6.0	△3.1
雇用	▲ 28.8	▲ 27.1	▲ 24.8	+4.0	▲ 21.9	+2.9
資金繰り	▲ 2.0	+1.6	+0.5	+2.5	▲ 3.6	▲ 4.1
設備投資	+3.8	+3.5	+2.7	▲ 1.1	+2.8	+0.1

【時系列推移・サービス業】


(注) H29.7-9月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

新聞を購読しない層の増加と広告収益の減少が深刻である(新聞販売)
景気は上向きですが、販売単価の下落や人手不足が目立つ状況(広告)
人員不足によるサービスの低下のおそれがあり、省力化の仕組み作りが今後更に重要(飲食)
年初来、景況感上昇の気配が見える(特に建設業)が、ホテル等のみで特需的(建築設計)

(7) 運輸・倉庫業

景況感 DI は▲4.2 と、前回から 4.2 ポイント低下し、マイナスとなった。エネルギー価格の上昇や人手不足の影響が大きく、先行きについてもマイナスの見通し。もともと、販売単価の上昇を見込む声が聞かれるなど、売上高、収益(経常利益)は改善する見通しとなった。

【運輸・倉庫業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	0.0	+13.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 0.1
売上高	0.0	+4.3	▲ 4.2	▲ 4.2	+2.2	+6.4
販売数量	0.0	0.0	▲ 10.5	▲ 10.5	+20.0	+30.5
販売単価	0.0	+5.0	▲ 17.6	▲ 17.6	0.0	+17.6
収益(経常利益)	+2.2	+2.2	+2.1	▲ 0.1	+6.5	+4.4
仕入価格	+29.5	+27.3	+15.9	▲ 13.6	+31.0	+15.1
在庫	+25.0	+16.7	+18.2	△6.8	+25.0	+6.8
雇用	▲ 45.8	▲ 50.0	▲ 41.7	+4.1	▲ 41.3	+0.4
資金繰り	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 10.9	▲ 0.5
設備投資	+9.1	+11.4	+4.2	▲ 4.9	+10.9	+6.7

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

オリンピック特需と人手不足の影響で業界としては単価を上げていく傾向になると思われる(貨物運送)
 観光業界は個人型に変化しており、ホームページなど新しい取組みをスタートさせている(旅客バス)
 6月1日からタイヤの値上げでタイヤ交換時の支出が増えた(倉庫)

(8) 医療・福祉業

景況感 DI は+6.3 と、前回から 6.3 ポイント改善し、プラスとなった。人手不足の影響がやはり大きい、先行きについては現在より低下するものの、プラスを維持する見通し。

【医療・福祉業】

	前回		今回		→予測	
	29年 1~3月期	(予測) 4~6月期	29年 4~6月期	前回比	29年 7~9月期	今回比
景況感	0.0	+3.6	+6.3	+6.3	+3.1	▲ 3.2
売上高	▲ 16.7	0.0	+14.7	+31.4	+14.7	0.0
販売数量	▲ 7.7	+25.0	+8.3	+16.0	+27.3	+19.0
販売単価	▲ 8.3	+8.3	+18.2	+26.5	+18.2	0.0
収益(経常利益)	▲ 6.7	+6.7	+5.9	+12.6	+11.8	+5.9
仕入価格	+10.7	+14.3	+20.0	+9.3	+13.3	▲ 6.7
在庫	△9.1	△9.1	+9.1	+18.2	△4.5	△13.6
雇用	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 38.2	▲ 1.5	▲ 41.2	▲ 3.0
資金繰り	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 5.9	+14.1	0.0	+5.9
設備投資	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 1.8	▲ 28.1	▲ 15.6

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

人員不足で顧客獲得がうまくいかない(福祉)
 同じエリアに新たに介護・福祉事業所がオープンし、ますます介護人材の獲得が難しくなる(医療)
 電子カルテの導入に現場が慣れるのに時間がかかったが、今期ようやく定着した(医療)

4. 特別調査＜関西中小企業が実感している経営課題＞

～「人材の確保・育成」を挙げる声が半数以上で最多。「新商品・サービスの開発」が増加傾向～

回答企業が実感している経営課題の回答割合（複数回答）は以下の通りであった。今回も、「人材の確保・育成」が57.0%と最も多く、「販売力・営業力向上」が42.8%で次いだ。この2項目は、2年前、1年前と変わらず最重要課題となっている。「個々の人材の育成が営業力、開発力につながる（卸売・小売業）」との声もあり、両課題は密接に関連しているともいえる。

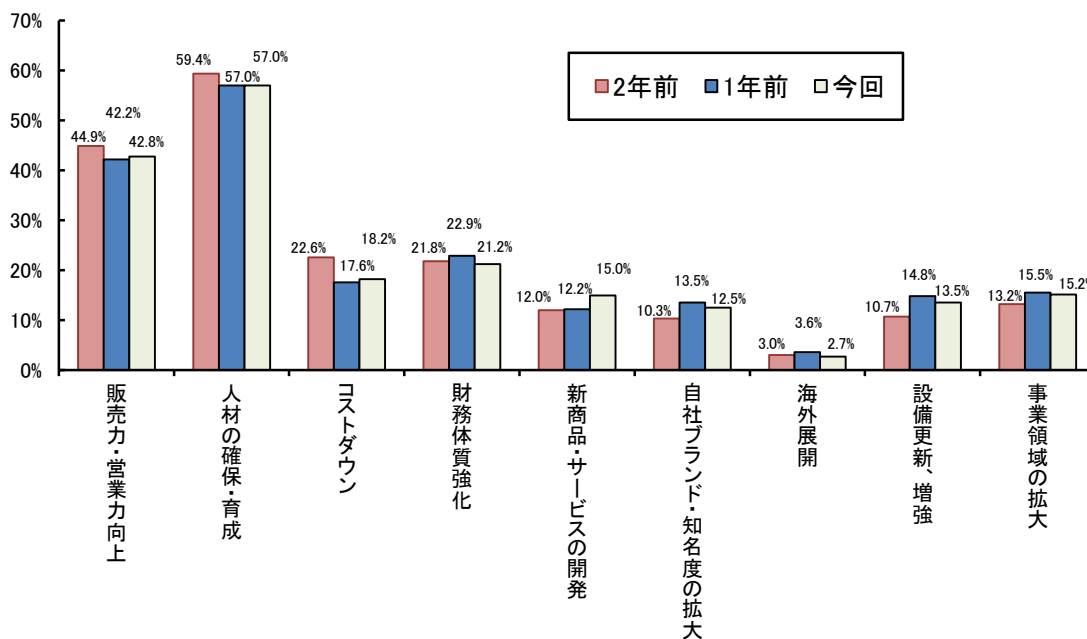
人材不足については、専門的な人材（薬剤師、ドライバー、建設技術者、介護資格者など）を中心に人材確保が困難との声が多く聞かれた。対応策として「社内プロジェクトを立ち上げ、若手社員によるリクルートサイトの刷新や新卒採用などの取り組みをしている（サービス業）」との声が多かった。

「新商品・サービスの開発」の回答割合は今回15.0%となり、年々増加している。また、「事業領域の拡大」については今回15.2%と2年前より増えている。人口減少や競争激化などにより、新たな事業展開を模索する企業が増えているものとみられる。「景気が悪く、新規取引先や新商品が必要になっている（製造業）」、「介護施設が増えており、自社の独自の売りを考える必要がある（医療・福祉業）」、「IoTやインターネットの更なる有効活用を検討したい（不動産開発・分譲業）」といった声が多かった。また、事業領域の拡大方法として「M&A（卸売・小売業など）」を挙げる声が多かった。

「その他（記述）」の経営課題としては、「事業承継（不動産開発分譲業など）」との回答が多かった。また、「高齢化で後継者が不足している（建設業）」との声が多かった。

（次頁に続く）

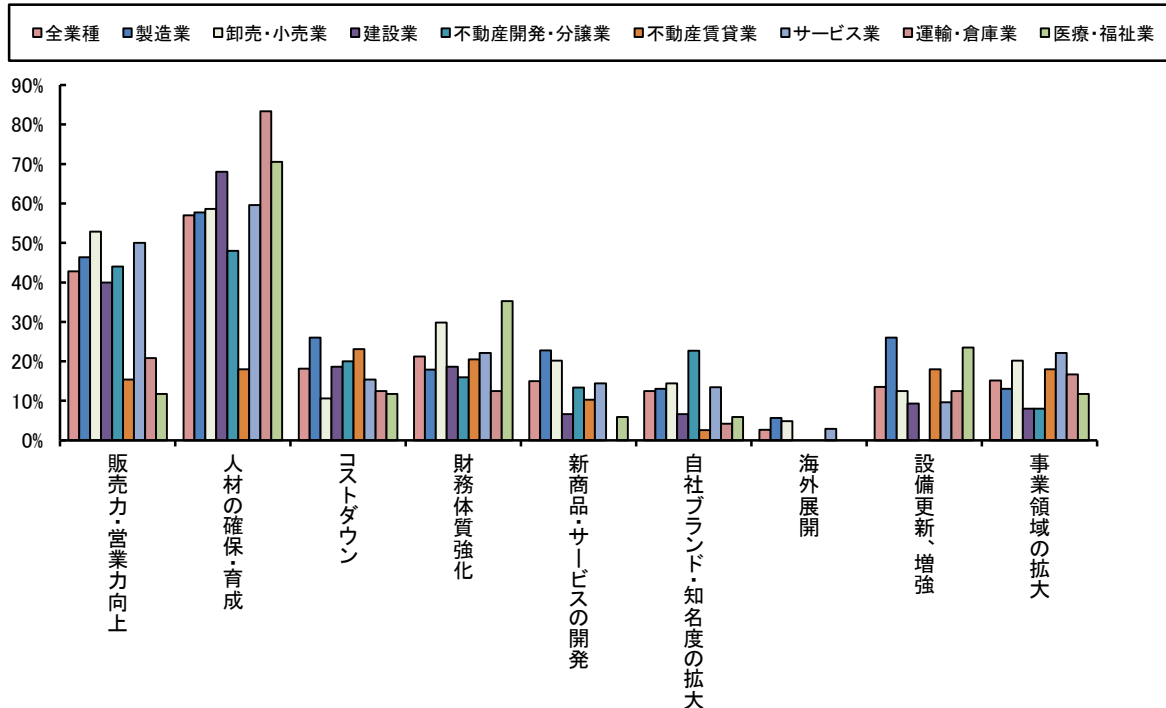
関西の中小企業が実感している経営課題（時系列、複数回答）



また、今回調査の経営課題を業種別にみると、以下の通りであった。

「人材の確保・育成」の回答割合は運輸・倉庫業が 83.3%で最も高く、「業界全体がドライバー不足に直面している」との声が聞かれた。「コストダウン」の回答割合は製造業が 26.0%で最も高く、「コストダウンの要請に苦勞している」との声が聞かれた。「財務体質強化」は医療・福祉業が 35.3%で最も高く、「介護報酬改定の影響がある」との声が聞かれた。なお、医療・福祉業は「設備更新・増強」の割合が 23.5%で、製造業の 26.0%に次いで高くなっている。

経営課題・業種別（29年4～6月期、複数回答）



	全業種	製造業	卸売・小売業	建設業	不動産開発・分譲業	不動産賃貸業	サービス業	運輸・倉庫業	医療・福祉業
1 販売力・営業力向上	42.8%	46.3%	52.9%	40.0%	44.0%	15.4%	50.0%	20.8%	11.8%
2 人材の確保・育成	57.0%	57.7%	58.7%	68.0%	48.0%	17.9%	59.6%	83.3%	70.6%
3 コストダウン	18.2%	26.0%	10.6%	18.7%	20.0%	23.1%	15.4%	12.5%	11.8%
4 財務体質強化	21.2%	17.9%	29.8%	18.7%	16.0%	20.5%	22.1%	12.5%	35.3%
5 新商品・サービスの開発	15.0%	22.8%	20.2%	6.7%	13.3%	10.3%	14.4%	0.0%	5.9%
6 自社ブランド・知名度の拡大	12.5%	13.0%	14.4%	6.7%	22.7%	2.6%	13.5%	4.2%	5.9%
7 海外展開	2.7%	5.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
8 設備更新・増強	13.5%	26.0%	12.5%	9.3%	0.0%	17.9%	9.6%	12.5%	23.5%
9 事業領域の拡大	15.2%	13.0%	20.2%	8.0%	8.0%	17.9%	22.1%	16.7%	11.8%

以上

【ご照会先】本件に関するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、城市 06-6281-7920)までお願いします。